

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年6月11日
【中間会計期間】	第31期中（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長C O O 中嶋 大祐
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050 - 3539 - 1122
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永島 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (千円)	10,505,990	11,022,095	22,455,222
経常利益 (千円)	379,864	663,956	1,890,690
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	197,478	494,826	1,963,847
中間包括利益又は包括利益 (千円)	141,594	514,354	1,977,565
純資産額 (千円)	10,315,311	12,078,161	12,202,999
総資産額 (千円)	18,721,190	20,269,888	20,802,007
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.87	16.99	67.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	59.3	58.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	288,674	727,122	1,985,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,327,064	583,093	1,721,627
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,092,882	850,666	1,589,896
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,931,127	4,595,382	5,302,019

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）におけるわが国経済は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、輸出や生産は横ばいの状況が続いております。また、企業収益は改善の動きが見られる一方で、物価は緩やかな上昇が継続しており、中東情勢や米国の通商政策の動向、金融市場の変動等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

ウェディング業界におきましては、2024年の婚姻件数が48万組（厚生労働省「2024年 人口動態統計（確定数）の概況」）と前年と比べ約1万組増加いたしました。結婚適齢期人口の減少という構造的な課題は依然としてあるものの、挙式・披露宴件数は底堅く推移しており、ゲストハウス・ウェディング市場も概ね堅調に推移しております。

このような状況の下、結婚式に対する価値観の多様化が広がるなかで、当社グループはスタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外研修を継続するとともに、独自の営業支援システムを活用した情報収集力・分析力を強化し、各施策に積極的に取り組んでまいりました。また、ウェディングのブランド化を推進するため、専門部署を中心にブランド価値の向上施策を進めるとともに、AIを活用した提案力強化の取り組みや、社内で優れた企画やサービスを表彰する制度を運用し、集客力・受注力の向上につなげてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,022百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は577百万円（同60.1%増）、経常利益は663百万円（同74.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は494百万円（同150.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。当中間連結会計期間より、当社グループの組織体制の見直しに伴い、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の全社費用の配分方法を見直しました。前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

婚礼事業

施行単価及び施行組数が増加したことにより、売上高は10,043百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は820百万円（同12.1%増）となりました。

介護事業

売上高は331百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は27百万円（同85.2%増）となりました。

食品事業

売上高は489百万円（前年同期比121.9%増）、営業利益は66百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

フォト事業

当中間連結会計期間（2025年11月）にオープンした「Studio Clori.TOKYO新宿」の稼働に伴い、売上高は534百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は18百万円（同76.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し20,269百万円となりました。これは主に、現金及び預金が706百万円、売掛金が77百万円、投資その他の資産その他が98百万円それぞれ減少し、流動資産その他が134百万円、有形固定資産が300百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し8,191百万円となりました。これは主に、買掛金が258百万円、長期借入金が213百万円それぞれ減少し、流動負債その他が50百万円、資産除去債務が36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し12,078百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益494百万円の計上による増加及び自己株式の売却等による68百万円の増加と剰余金の配当710百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し59.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し4,595百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、727百万円（前年同期は288百万円の支出）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益830百万円、減価償却費537百万円、契約負債の増加額149百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額260百万円、前払費用の増加額129百万円、法人税等の支払額266百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、583百万円（前年同期比56.1%減）となりました。主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入140百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出767百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、850百万円（前年同期比22.2%減）となりました。主な収入要因は、長期借入による収入300百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出513百万円、配当金の支払額709百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について重要な変更があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東京第2支店 「The Tokyo Bay Resort PLAISIR」 (東京都江東区)	婚礼事業	レストラン施設	2,755,600	15,500	借入金及び 自己資金	2026年5月	2027年2月	1レストラン

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	29,956,800	29,956,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	-	29,956,800	-	351,655	-	355,311

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466 - 11	9,986,000	33.73
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	2,868,400	9.69
アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6 - 5	1,093,700	3.69
アイ・ケイ・ケイホールディングス取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6 - 5	873,800	2.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	567,500	1.91
金子 晴美	佐賀県伊万里市	492,700	1.66
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	423,700	1.43
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7 - 20	150,000	0.50
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	120,500	0.40
寺澤 大輔	佐賀県鳥栖市	111,338	0.37
計	-	16,687,638	56.37

(注) 当社は、自己株式を357,414株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,577,800	295,778	-
単元未満株式	普通株式 21,600	-	-
発行済株式総数	29,956,800	-	-
総株主の議決権	-	295,778	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式423,700株(議決権4,237個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホール ディングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	357,400	-	357,400	1.19
計	-	357,400	-	357,400	1.19

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式423,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494,019	4,787,382
売掛金	364,258	286,782
商品及び製品	290,546	238,778
原材料及び貯蔵品	140,209	161,270
その他	452,248	587,228
貸倒引当金	13,337	6,226
流動資産合計	6,727,943	6,055,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,823,867	7,807,146
土地	1,768,923	1,768,923
その他（純額）	564,742	881,581
有形固定資産合計	10,157,534	10,457,651
無形固定資産	136,030	128,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,813	1,038,865
差入保証金	996,834	921,495
その他	1,766,850	1,668,080
投資その他の資産合計	3,780,498	3,628,441
固定資産合計	14,074,064	14,214,672
資産合計	20,802,007	20,269,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,839	747,106
1年内返済予定の長期借入金	817,327	695,995
未払法人税等	268,666	222,573
賞与引当金	404,461	418,781
その他	2,659,347	2,709,799
流動負債合計	5,155,640	4,794,255
固定負債		
長期借入金	1,577,471	1,485,638
退職給付に係る負債	23,662	23,366
ポイント引当金	13,015	13,163
資産除去債務	1,350,133	1,386,655
その他	479,085	488,648
固定負債合計	3,443,368	3,397,472
負債合計	8,599,008	8,191,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	382,662	382,827
利益剰余金	11,929,718	11,714,529
自己株式	574,587	506,363
株主資本合計	12,089,449	11,942,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,763	34,099
退職給付に係る調整累計額	4,055	3,948
為替換算調整勘定	37,905	37,902
その他の包括利益累計額合計	57,724	75,949
非支配株主持分	55,825	59,561
純資産合計	12,202,999	12,078,161
負債純資産合計	20,802,007	20,269,888

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	10,505,990	11,022,095
売上原価	4,170,962	4,396,547
売上総利益	6,335,027	6,625,548
販売費及び一般管理費	5,974,263	6,047,964
営業利益	360,764	577,584
営業外収益		
受取利息	13,396	14,297
有価証券利息	2,567	22,845
受取手数料	4,635	40,599
その他	12,986	22,169
営業外収益合計	33,586	99,912
営業外費用		
支払利息	9,898	8,843
その他	4,587	4,696
営業外費用合計	14,485	13,539
経常利益	379,864	663,956
特別利益		
固定資産売却益	4,299	127,333
資産除去債務戻入益	-	41,649
特別利益合計	4,299	168,983
特別損失		
固定資産除却損	3,512	2,736
特別損失合計	3,512	2,736
税金等調整前中間純利益	380,651	830,204
法人税、住民税及び事業税	156,603	222,541
法人税等調整額	21,784	111,529
法人税等合計	178,387	334,071
中間純利益	202,264	496,133
非支配株主に帰属する中間純利益	4,786	1,306
親会社株主に帰属する中間純利益	197,478	494,826

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	202,264	496,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,707	18,335
退職給付に係る調整額	1,476	114
為替換算調整勘定	4,515	0
その他の包括利益合計	60,669	18,221
中間包括利益	141,594	514,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,531	513,051
非支配株主に係る中間包括利益	5,062	1,303

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	380,651	830,204
減価償却費	542,512	537,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,410	7,031
賞与引当金の増減額(は減少)	14,058	14,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,671	296
ポイント引当金の増減額(は減少)	122	148
固定資産売却益	4,299	127,333
固定資産除却損	3,512	2,736
受取利息	13,396	14,297
有価証券利息	2,567	22,845
支払利息	9,898	8,843
売上債権の増減額(は増加)	25,126	75,920
棚卸資産の増減額(は増加)	12,465	30,706
仕入債務の増減額(は減少)	278,878	260,141
未払金の増減額(は減少)	54,084	41,237
前払費用の増減額(は増加)	104,333	129,118
契約負債の増減額(は減少)	68,074	149,114
未払消費税等の増減額(は減少)	251,444	36,890
未収消費税等の増減額(は増加)	22,272	9,560
その他	2,984	58,073
小計	160,819	942,900
利息の受取額	10,295	38,035
利息の支払額	9,946	9,491
法人税等の還付額	40	22,345
法人税等の支払額	449,883	266,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,674	727,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	980,568	-
有形固定資産の取得による支出	400,966	767,117
有形固定資産の売却による収入	4,300	140,000
無形固定資産の取得による支出	10,847	10,260
その他	61,018	54,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327,064	583,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	643,154	513,165
自己株式の取得による支出	1	-
自己株式の売却による収入	252,539	72,361
配当金の支払額	702,266	709,893
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,882	850,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,008	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,704,613	706,637
現金及び現金同等物の期首残高	6,635,741	5,302,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,931,127	4,595,382

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
投資その他の資産	30,709千円	30,789千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給料及び手当	1,995,047千円	1,912,000千円
賞与引当金繰入額	269,204	275,272
退職給付費用	30,448	33,925
貸倒引当金繰入額	1,507	4,458
ポイント引当金繰入額	189	268

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	4,026,127千円	4,787,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,000	192,000
現金及び現金同等物	3,931,127	4,595,382

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月28日 定時株主総会	普通株式	703,724	24.0	2024年10月31日	2025年1月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金16,128千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月27日 定時株主総会	普通株式	710,015	24.0	2025年10月31日	2026年1月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金12,338千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	9,727,499	324,254	48,321	405,915	10,505,990
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,727,499	324,254	48,321	405,915	10,505,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	907	-	172,202	224	173,333
計	9,728,406	324,254	220,523	406,139	10,679,323
セグメント利益又は損失 ()	731,518	14,776	18,088	81,568	809,774

	その他	合計	調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
売上高				
顧客との契約から生じる 収益	-	10,505,990	-	10,505,990
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	-	10,505,990	-	10,505,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	173,333	173,333	-
計	-	10,679,323	173,333	10,505,990
セグメント利益又は損失 ()	-	809,774	449,010	360,764

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 449,010千円は、主に各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる	10,042,333	331,607	114,255	533,899	11,022,095
収益					
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,042,333	331,607	114,255	533,899	11,022,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	675	-	375,129	588	376,392
計	10,043,008	331,607	489,384	534,487	11,398,488
セグメント利益又は損失 ()	820,291	27,362	66,707	18,986	933,347

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる	-	11,022,095	-	11,022,095
収益				
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	-	11,022,095	-	11,022,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	376,392	376,392	-
計	-	11,398,488	376,392	11,022,095
セグメント利益又は損失 ()	16,697	916,649	339,064	577,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人財事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 339,064千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等

当中間連結会計期間より、当社グループの組織体制の見直しに伴い、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の全社費用の配分方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	6円87銭	16円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	197,478	494,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	197,478	494,826
普通株式の期中平均株式数(株)	28,741,660	29,116,740

(注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間630,891株、当中間連結会計期間470,288株)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月11日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。